



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
 コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部長

(氏名) 野口 誠

TEL 03-4363-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	284,696	6.8	5,355	12.1	5,394	199.3	4,433	
2018年3月期	266,645	10.0	6,092	24.6	1,802	73.3	2,176	

(注) 包括利益 2019年3月期 6,070百万円 (%) 2018年3月期 11,087百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	106.90		6.4	4.1	1.9
2018年3月期	52.47			1.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 853百万円 2018年3月期 4,448百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	135,268	74,915	52.9	1,725.27
2018年3月期	129,067	71,199	52.4	1,630.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 71,555百万円 2018年3月期 67,621百万円

(注) 2018年3月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,889	4,344	3,165	35,979
2018年3月期	7,814	6,658	4,049	31,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		23.00	23.00	953		1.3
2019年3月期		0.00		33.00	33.00	1,368	30.9	2.0
2020年3月期(予想)								

(注) 2019年3月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、2019年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定であります。また、2020年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は〔添付資料〕P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	48,794,046 株	2018年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	2019年3月期	7,318,800 株	2018年3月期	7,318,364 株
期中平均株式数	2019年3月期	41,475,483 株	2018年3月期	41,475,941 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	210,224	3.5	4,415	24.3	6,748	7.8	1,293	
2018年3月期	203,097	4.9	5,834	30.5	6,257	33.6	1,931	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	31.18	
2018年3月期	46.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	103,734	59,188	57.1	1,427.07
2018年3月期	106,469	61,774	58.0	1,489.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 59,188百万円 2018年3月期 61,774百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は2019年4月26日(金)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年度末に向けてやや足踏み感は見られたものの、雇用・所得環境の改善や高水準な企業収益、設備投資は増加傾向にあるなど概ね緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては、米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速、英国のEU離脱問題などに伴う世界経済への影響懸念などから不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、労働人口の減少、企業のグローバル化、IoT・AIをはじめとしたデジタル技術の進展などを背景に、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスの需要が拡大しています。

このような状況の中、当社グループは、既存サービスに加え、将来の成長に向けて取り組んできた新サービスなどを、日本および中国・韓国を中心としたアジア市場で積極的に展開したことで売上高が増加しました。一方、DECサービス、BPOサービスの各事業領域において、競争力のある独自サービスやデジタル技術を活用したサービスの開発と提供、海外展開の加速化などに向けた取り組みを引き続き強化しています。これら取り組みの影響などもあって原価、販管費などが増加し収益性が低下しましたが、着実に推進していくことで将来の収益性改善に繋がっていきます。

お客様企業と顧客の接点となる、マーケティング・販売・顧客コミュニケーションをワンストップでサポートするDECサービス事業領域では、お客様企業のニーズを先取りしたサービスを開発することで、デジタルトランスフォーメーションの促進と、売上拡大の支援に繋げていくための取り組みに注力しました。具体的には、マーケティング・販売・顧客コミュニケーションをシームレスに支援できるプラットフォームとしてLINEを活用したサービスの開発・展開を推進しました。LINEを活用したサービスは、民間企業だけでなく、官公庁・自治体でもサービスの利便性向上などを目的とした需要が高まっており、引き続き注力していきます。また新たな領域への取り組みとして、国際特許を持つ電子チケット「Quick Ticket」を起点に、スタジアムのICT化を目指した「コネクテッドスタジアム」事業や、スマートフォンから店舗へ誘導し、生活者と商品・店舗をつなぐプラットフォーム「Gotcha!mall (ガッチャ!モール)」の展開に注力しました。その他、デジタル技術を活用したサービスとして、コンタクトセンターの音声認識環境の導入から運用までをワンストップで支援する音声認識ソリューション「transpeech」、アマゾンウェブサービスジャパンのクラウド型コンタクトセンター「Amazon Connect (アマゾン コネクト)」を活用したサービス、機械学習を自動化する最先端AI「DataRobot」と独自のDMP (データマネジメントプラットフォーム) である「transcosmos decode」 (トランスコスモスデコード) を組み合わせ、リターゲティング広告最適化AIを使った広告運用サービスなどをそれぞれ提供開始しました。

また、お客様企業内の業務プロセスを、デジタル技術の活用により、シンプル・スピーディかつ正確に行い運用を最適化するBPOサービス事業領域では、人のオペレーションにデジタルを融合させ、業務プロセスの効率化やコスト最適化に繋がるサービスの開発と提供に注力しました。具体的には、オペレーションの生産性向上に繋がるセンター型サービスの充実を図りました。BPOセンター熊本では、業界共通の受発注業務をシェアード型で提供できるサービスを展開しており、自社プラットフォームやRPAなど自動化を実装していくことでより生産性の向上に繋がっていきます。また長崎県にBPOセンター佐世保を新設し、既に開設していたBPOセンター亀戸が本格稼働するなど、引き続き、センター型サービスの充実と展開に注力していきます。さらに、お客様企業内の経理・人事などのコーポレート業務を受託するシェアードサービス会社からのサービス需要が拡大しており、こうした需要に向けた取り組みを強化しています。その他、デジタル技術を活用したサービスとして、ビルオーナー・ビル管理会社向けにICTによる施設マネジメント・ワンストップサービスや、主に製造業者向けの業務支援として、技術認証取得の業務を効率化するプラットフォームなどをそれぞれ提供開始しました。

当社グループは、DECサービスとBPOサービスをシームレスにつなぎ、顧客中心のデジタル化を支援していく、お客様企業の、よきデジタルトランスフォーメーションパートナーに向けた取り組みを強化しています。

一方、海外展開に向けた取り組みでは、サービスのグローバル展開、アジアを中心とした各ローカル市場でのサービス提供体制の強化を図りました。具体的には、日本で展開を開始した「コネクテッドスタジアム」事業や「Gotcha!mall (ガッチャ!モール)」の海外展開を開始しました。また、新たな海外サービス拠点として、台湾に初のコンタクトセンター拠点「江子翠 (こうしすい) センター」を新設し、さらにインドネシアには、インドネシア市場でEC関連事業を支援する子会社「PT. transcosmos Commerce (トランスコスモスコマース)」や、コンタクトセンターサービスを中心としたオペレーション拠点「スマランセンター」および「ジャカルタ第4センター」をそ

れぞれ設立しました。その他、北米でのサービス体制強化に向けたオペレーション拠点の拡充を図りました。こうした取り組みにより、現在では、海外30カ国109拠点でサービス提供できる体制が確立されており、引き続き、海外展開の加速化に向けた取り組みを強化していきます。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高284,696百万円となり前期比6.8%の増収となりました。利益につきましては、前期の大型スポット案件の反動減の影響や、前期より将来の成長に向けた先行投資の影響で販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は5,355百万円となり前期比12.1%の減益となりました。経常利益につきましては、「投資事業組合運用益」の増加や「持分法による投資損失」の減少により営業外損益が改善したため、5,394百万円となり前期比199.3%の増益となりました。また、特別利益において「関係会社株式売却益」を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4,433百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,176百万円）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（単体サービス）

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は210,224百万円と前期比3.5%の増収となりました。セグメント利益は、前期の大型スポット案件の反動減や、前期実施の先行投資などの影響もあり4,415百万円と前期比24.3%の減益となりました。

（国内関係会社）

国内関係会社につきましては、上場子会社をはじめ受注が好調に推移したことや新規連結子会社の影響で、売上高は21,030百万円と前期比11.9%の増収となり、セグメント利益につきましては、上場子会社の収益性改善や一部子会社の事業再構築による採算性向上等により624百万円と前期比143.0%の増益となりました。

（海外関係会社）

海外関係会社につきましては、韓国、中国におけるサービスの受注が好調に推移し、売上高は61,974百万円と前期比17.6%の増収となり、セグメント利益は、韓国子会社の収益性改善や欧州子会社の事業再構築の影響により、313百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,201百万円増加し、135,268百万円となりました。主な要因は関係会社株式の一部売却により「現金及び預金」が増加したことや、当該株式の一部売却に伴い残存保有株式を投資有価証券勘定に振替え、時価評価したことにより、「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,485百万円増加し、60,353百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」や「未払費用」が増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、3,715百万円増加し、74,915百万円となり、自己資本比率は52.9%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3,925百万円収入が減少し、3,889百万円の収入となりました。これは、「税金等調整前当期純利益」が大幅に増加しておりますが、「持分法による投資損益（損失）」が減少したこと、「関係会社株式売却損益（利益）」が増加したこと、および「法人税等の支払額」が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において4,344百万円の収入（前連結会計年度は6,658百万円の支出）となりました。この主な要因は、「関係会社株式の売却による収入」が増加したことと「関係会社株式の取得による支出」が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ883百万円支出が減少し、3,165百万円の支出となりました。この主な要因は、「配当金の支払額」が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて4,206百万円増加し、35,979百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	64.0	57.5	56.8	52.4	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	102.6	85.5	75.5	88.2	66.2
債務償還年数(年)	0.0	4.8	1.8	1.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	433.2	131.6	298.6	192.9	52.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、転換社債型新株予約権付社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

2020年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、アジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させ、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2020年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社90社（うち連結子会社72社）および関連会社25社（うち持分法適用会社15社）で構成され、「単体サービス」セグメント1社（当社）、「国内関係会社」セグメント43社（うち連結子会社27社、持分法適用会社3社）、「海外関係会社」セグメント72社（うち連結子会社45社、持分法適用会社12社）の3つの報告セグメントで付加価値の高いサービスをワンストップで提供しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外進出の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,937	36,032
受取手形及び売掛金	42,238	44,746
商品及び製品	2,595	2,850
仕掛品	914	1,090
貯蔵品	42	48
その他	5,566	5,324
貸倒引当金	△304	△258
流動資産合計	82,989	89,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,904	10,332
減価償却累計額	△5,165	△5,480
建物及び構築物(純額)	4,738	4,851
車両運搬具	64	81
減価償却累計額	△26	△34
車両運搬具(純額)	37	47
工具、器具及び備品	16,587	17,159
減価償却累計額	△12,552	△13,282
工具、器具及び備品(純額)	4,035	3,877
土地	840	831
リース資産	1,030	1,274
減価償却累計額	△464	△544
リース資産(純額)	566	730
建設仮勘定	58	60
有形固定資産合計	10,276	10,398
無形固定資産		
のれん	3,570	417
ソフトウェア	2,215	2,538
リース資産	16	10
ソフトウェア仮勘定	104	286
その他	332	280
無形固定資産合計	6,238	3,534
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	8,737
関係会社株式	9,482	6,782
関係会社出資金	6,664	5,948
長期貸付金	388	347
繰延税金資産	1,385	1,785
差入保証金	6,604	7,638
その他	880	782
貸倒引当金	△499	△522
投資その他の資産合計	29,561	31,501
固定資産合計	46,077	45,433
資産合計	129,067	135,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,474	11,554
短期借入金	1,286	1,763
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	1,737	1,758
未払金	5,202	5,319
未払費用	13,404	14,446
未払法人税等	2,352	2,323
未払消費税等	3,759	4,031
前受金	1,197	1,773
賞与引当金	3,639	3,793
その他	1,138	1,351
流動負債合計	45,201	48,121
固定負債		
社債	32	25
転換社債型新株予約権付社債	10,027	10,017
長期借入金	1,796	96
繰延税金負債	111	1,261
退職給付に係る負債	26	26
長期預り保証金	29	20
その他	643	783
固定負債合計	12,666	12,232
負債合計	57,867	60,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	18,263	17,755
利益剰余金	33,381	36,261
自己株式	△15,234	△15,235
株主資本合計	65,477	67,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,265	4,470
為替換算調整勘定	878	△761
その他の包括利益累計額合計	2,144	3,708
新株予約権	3	3
非支配株主持分	3,574	3,355
純資産合計	71,199	74,915
負債純資産合計	129,067	135,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	266,645	284,696
売上原価	219,377	237,494
売上総利益	47,267	47,202
販売費及び一般管理費	41,175	41,846
営業利益	6,092	5,355
営業外収益		
受取利息	69	99
受取配当金	31	125
為替差益	—	95
投資事業組合運用益	49	519
助成金収入	134	238
その他	152	187
営業外収益合計	437	1,264
営業外費用		
支払利息	39	56
持分法による投資損失	4,448	853
その他	238	315
営業外費用合計	4,727	1,225
経常利益	1,802	5,394
特別利益		
投資有価証券売却益	328	882
関係会社株式売却益	1,009	6,664
その他	225	287
特別利益合計	1,563	7,834
特別損失		
減損損失	213	3,068
投資有価証券評価損	1,216	28
関係会社株式評価損	623	540
その他	268	320
特別損失合計	2,321	3,958
税金等調整前当期純利益	1,044	9,270
法人税、住民税及び事業税	2,845	4,906
法人税等調整額	207	△220
法人税等合計	3,052	4,686
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,008	4,584
非支配株主に帰属する当期純利益	168	151
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,176	4,433

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,008	4,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,247	3,153
繰延ヘッジ損益	△5,193	—
為替換算調整勘定	801	△913
持分法適用会社に対する持分相当額	560	△754
その他の包括利益合計	△9,079	1,485
包括利益	△11,087	6,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,249	5,997
非支配株主に係る包括利益	161	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	18,908	37,737	△15,232	70,478
当期変動額					
剰余金の配当			△2,156		△2,156
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,176		△2,176
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			158		158
連結子会社株式の取得による持分の増減		△644			△644
持分法の適用範囲の変動			△180		△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△644	△4,355	△1	△5,001
当期末残高	29,065	18,263	33,381	△15,234	65,477

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,509	5,193	△485	11,217	3	3,489	85,188
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,156
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—			△2,176
自己株式の取得				—			△1
自己株式の処分				—			0
連結範囲の変動				—			158
連結子会社株式の取得による持分の増減				—			△644
持分法の適用範囲の変動				—			△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,243	△5,193	1,364	△9,072	—	84	△8,987
当期変動額合計	△5,243	△5,193	1,364	△9,072	—	84	△13,989
当期末残高	1,265	—	878	2,144	3	3,574	71,199

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	18,263	33,381	△15,234	65,477
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,065	18,263	33,389	△15,234	65,484
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純利益			4,433		4,433
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△67		△67
連結子会社株式の取得による持分の増減		△508			△508
持分法の適用範囲の変動			△540		△540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△508	2,871	△1	2,362
当期末残高	29,065	17,755	36,261	△15,235	67,847

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,265	878	2,144	3	3,574	71,199
会計方針の変更による累積的影響額		△2	△2			4
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,265	876	2,141	3	3,574	71,203
当期変動額						
剰余金の配当			—			△953
親会社株主に帰属する当期純利益			—			4,433
自己株式の取得			—			△1
連結範囲の変動			—			△67
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			△508
持分法の適用範囲の変動			—			△540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,204	△1,638	1,566	—	△218	1,348
当期変動額合計	3,204	△1,638	1,566	—	△218	3,711
当期末残高	4,470	△761	3,708	3	3,355	74,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,044	9,270
減価償却費	2,220	2,394
減損損失	213	3,068
のれん償却額	519	533
無形固定資産償却費	858	893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	314	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△224	168
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	0
受取利息及び受取配当金	△101	△224
支払利息	39	56
為替差損益 (△は益)	1	△95
持分法による投資損益 (△は益)	4,448	853
投資事業組合運用損益 (△は益)	△49	△519
固定資産除却損	17	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△328	△882
投資有価証券評価損	1,216	28
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,009	△6,616
関係会社株式評価損	623	540
持分変動損益 (△は益)	87	△162
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,920	△3,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△805	△577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,174	251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	610	304
その他	3,124	2,377
小計	9,738	8,635
利息及び配当金の受取額	343	271
利息の支払額	△40	△73
法人税等の支払額	△2,787	△4,943
法人税等の還付額	560	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,814	3,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△511	△90
定期預金の払戻による収入	844	195
有形固定資産の取得による支出	△3,160	△2,630
無形固定資産の取得による支出	△1,177	△1,300
投資有価証券の取得による支出	△523	△295
投資有価証券の売却による収入	621	1,901
関係会社株式の取得による支出	△3,115	△626
関係会社株式の売却による収入	1,059	7,898
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39	—
差入保証金の差入による支出	△949	△1,568
差入保証金の回収による収入	379	401
貸付けによる支出	△569	△164
貸付金の回収による収入	595	792
その他の支出	△300	△244
その他の収入	187	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,658	4,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,707	1,894
短期借入金の返済による支出	△925	△1,344
長期借入れによる収入	150	78
長期借入金の返済による支出	△1,724	△1,757
自己株式の売却による収入	0	—
非支配株主からの払込みによる収入	164	—
配当金の支払額	△2,157	△957
非支配株主への配当金の支払額	△483	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△532	△736
その他	△247	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,049	△3,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	△935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,474	4,132
現金及び現金同等物の期首残高	33,422	31,772
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	824	74
現金及び現金同等物の期末残高	31,772	35,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、投資時における子会社等の留保利益の取扱いを変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供するアウトソーシング事業として「単体サービス」、当社の子会社および関連会社が展開する事業を、国内と海外に区分し、「国内関係会社」、「海外関係会社」の3つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」……………当社が展開するアウトソーシング事業

「国内関係会社」……………国内グループ会社が展開するアウトソーシング事業

「海外関係会社」……………海外グループ会社が展開するアウトソーシング事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	202,851	15,156	48,637	266,645	—	266,645
セグメント間の内部 売上高または振替高	246	3,641	4,082	7,969	△7,969	—
計	203,097	18,797	52,720	274,615	△7,969	266,645
セグメント利益 または損失(△)	5,834	256	△24	6,066	25	6,092
セグメント資産	71,547	14,322	49,432	135,301	△6,234	129,067

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,234百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	209,841	17,183	57,671	284,696	—	284,696
セグメント間の内部 売上高または振替高	382	3,847	4,302	8,533	△8,533	—
計	210,224	21,030	61,974	293,229	△8,533	284,696
セグメント利益	4,415	624	313	5,353	2	5,355
セグメント資産	77,145	15,393	47,528	140,068	△4,800	135,268

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,800百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	1,630円39銭	1,725円27銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△52円47銭	106円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,176	4,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(百万円)	△2,176	4,433
普通株式の期中平均株式数(株)	41,475,941	41,475,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	(提出会社) 2020年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (額面総額100億円 新株予約権 の数1,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。